様式第1号（第6条関係）

　　年　　月　　日

早川町長　あて

申請者　住所（所在地）

　　事業所名

代表者氏名　　　　　　　　　　 印

　　　　 担当者名(法人の場合)

電話番号

令和４年度早川町事業者応援金交付申請書兼請求書

令和４年度早川町事業者応援金交付要綱第5条の規定により、次のとおり交付申請します。

１　事業者の状況

|  |  |
| --- | --- |
| 名称（屋号等） |  |
| 事業所の所在地 |  |
| 事業の内容 |  |

２　支出の状況

|  |  |
| --- | --- |
| Ａ：令和４年　　月の1ヶ月間の電気・ガス・燃料費（ガソリン等）の合計(対象月) | 　　　　　　　　　　　　　円 |
| Ｂ：令和　　年　　月の１ヶ月の電気・ガス・燃料費（ガソリン等）の合計(比較月) | 　　　　　　　　　　　　　円 |
| Ｃ：差額（Ａ－Ｂ） | 　　　　　　　　　　　　　円 |
| 対象経費（Ｃ×１２） | 　　　　　　　　　　　　　　円 |

※対象経費が法人上限300千円、下限36千円、個人上限100千円、下限12千円

３　申請及び請求額　　　　　　　　　　　円

４　振込先口座

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 支店名 |  |
| 口座種別 | □普通・□当座 | 口座番号 |  |
| 口座名義 |  | 口座名義（ｶﾅ） |  |

※ゆうちょ銀行を振込先口座に指定される方は、通帳見開きの右下の数字をご記入ください。



様式第3号（第6条関係）

**誓　　　約　　　書**

私は、下記の事項について誓約します。

なお、早川町が必要とする場合は、下記の事項について関係各所へ照会することについて承諾します。

記

１　不正受給等が判明した場合には、応援金の返還に応じます。

２　申請内容の確認・審査等のため、早川町事業者応援金の申請書類に記載された情報について、必要に応じて他の行政機関等に照会を行うことに同意します。

３　早川町が行う、関係書類の提出指導、事情聴取、立入検査等の調査に応じます。

４　自己又は自社の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。

　（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

　（２）暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

　（４）暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与している者

　（５）暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（６）下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が　　上記（１）から（５）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

５　４の（２）から（６）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和　　年　　月　　日

（あて先）早川町長

〔個人事業者にあっては自宅 / 法人、団体にあっては事務所所在地〕

住　　所

〔個人事業者にあっては代表者の名 / 法人、団体にあっては法人・団体名、代表者名〕

 （ふりがな）

氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

様式第4号（第6条関係）

令和　　年　　月　　日

　早川町長　様

申請者

住所

氏名　　　　　　　　　　　　　印

電話番号

町税等納税証明請求書

早川町事業者応援金交付申請に使用するため、下記事項について証明を請求します。

記

　申請者に現在　　町県民税（特別徴収分、普通徴収分）

　　　　　　　　　法人町民税

　　　　　　　　　国民健康保険税

　　　　　　　　　固定資産税（共有分も含む）

　　　　　　　　　軽自動車税

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　の滞納がないこと。

以上

　上記のとおり、相違ないことを証明します。

　なお、課税のない税目については見え消しにより削除してあります。

令和　　年　　月　　日

早川町長　　　　　　　　　　　　　　　　　印